

東日本大震災－被災地の現状、復興への課題



複業化や技術開発などに取り組む地域の建設業で組織する建設トップランナー倶楽部幹事会が3月23日、東日本大震災の被災地にコメや灯油などの救援物資を届けた。物資の搬送に同行し、岩手県釜石市や仙台市などの被災地に入った同幹事会代表幹事の米田雅子慶應義塾大学特任教授に、被災現場での地元建設業の活動の状況や、復興に向けた今後の課題などを聞いた。

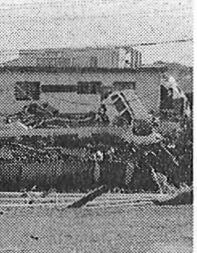
慶應義塾大学特任教授・米田雅子氏に聞く

建設業の活動に評価

私が訪れた釜石市は、地震の揺れによる被害は比較的少なく、津波に襲われた場所とそうでない場所で状況が大きく違つた。海岸から津波の到達地点までの街の風景は、泥とがれきにつた。

評価された。釜石市の隣の大槌町では、地震直後に庁舎の外で対策会議を行っていた。町長や幹部職員が津波にさらわれてしまつた。行政がうまく機能しなくなつた地域では、建設業と日本はあまりにも津波に対する無防備感があった。被災地では、いまは被災者の保護や行方不明者の捜索、復旧支援が第一だ。しかし、復興に向けて、産業の継続と、安全のための都市計画やまちづくりの検討が今後本格化する。

復興に向けて



仙台新港周辺の被災地
(撮影/米田氏)

見直し迫られる津波対策

産業復興へインフラ整備を

津波に襲われた場所に事務所や機材があった建設会社は根こそぎそれらを失つた。一方、津波の被害を免れた場所では、建物などほぼ健全に維持されたものの、通信手段が失われ、燃料も確保しつづけていた。建設会社も動きにくく状態になつた。

津波に襲われた場所に防災協定を結んでいても対応が難しい事態が起つた。それでも地域の建設業は各地で自衛隊らに協力し、道路を埋めたがれきを除去していた。地元の驚いたのは、仙台新港と周辺の工業地帯の津波による被害が甚大だったことだ。一帯には、大企

業の東北地方の主力工場が集まつておらず、そこが当たつてはいる。市の職員は、建設業者と一緒に産業の復興が大きな問題になつてくる。千葉県や茨城県の臨海部の工業地帯の被害も、日本の産業にとって大きなダメージだ。

日本はあまりにも津波に対する無防備感があった。被災地では、いまは被災者の保護や行方不明者の捜索、復旧支援が第一だ。しかし、復興に向けて、産業の継続と、安全のための都市計画やまちづくりの検討が今後本格化する。

津波防災のために防潮堤をより高くすればいい。特に日本では、産業の基本に臨海工業地帯の形成があつた。海上輸送のために港に隣接して多くの工業地帯がつくった。しかし、想定をはるかに上回る大きな津波がまちを襲つた。たしかに、想定をはるかに上回る大きな津波が輸送のために港に隣接しているが、危険な場所には住まないという選択肢もある。ビルのよ

うに高い巨大な防潮堤のためのインフラ整備にかかるべきではないか。

すると同時に、産業復興のためのインフラ整備にかかるべきではないか。お金のかかるべきではないか。

(文/編集局・比良博)

都市計画で安全を確保

行